

滋賀県人口の社会増減について ～住民基本台帳人口移動報告（平成25年結果）より～

平成26年3月
 (株)しがぎん経済文化センター
 経済リサーチ部 中村

滋賀県は、出産が死亡を上回る自然増加とともに他都道府県からの転入が転出を上回る社会増加により、全国的に数少ない“人口増加県”として平成27年頃までの増加が続くとみられている。しかし、平成26年1月に総務省より公表された「住民基本台帳人口移動報告平成25年結果」によると、平成25年の滋賀県人口は46年ぶりの転出超過となった。そこで今回は、滋賀県人口の社会増減について、同報告結果を詳しくみてみたい。

1. 全国の状況

まず、全国の状況を見ると、平成25年の1年間における日本人の都道府県間移動者数は230万1,895人で、前年に比べ1万5,961人(0.7%)の減少で、平成24年から2年連続の減少となった。

都道府県別にみると(図表1)、「東京都」が転入者数、転出者数および転入・転出超過数のいずれもトップで、転入超過数は70,172人だった。2位は「神奈川県」(12,356人)、3位は「埼玉県」(11,554人)で、関東圏がトップ3位を占めた。この他、「愛知県」(7,891人)、「大阪府」(3,377人)の三大都市圏などを含めた9都府県が転入超過だった。

一方で、「滋賀県」(▲143人)を含めた38道府県は転出超過となり、一部の都府県に人口転入超過の偏りがみられる結果となった。

図表1 都道府県別の転入者数、転出者数および転入・転出超過数(平成25年)

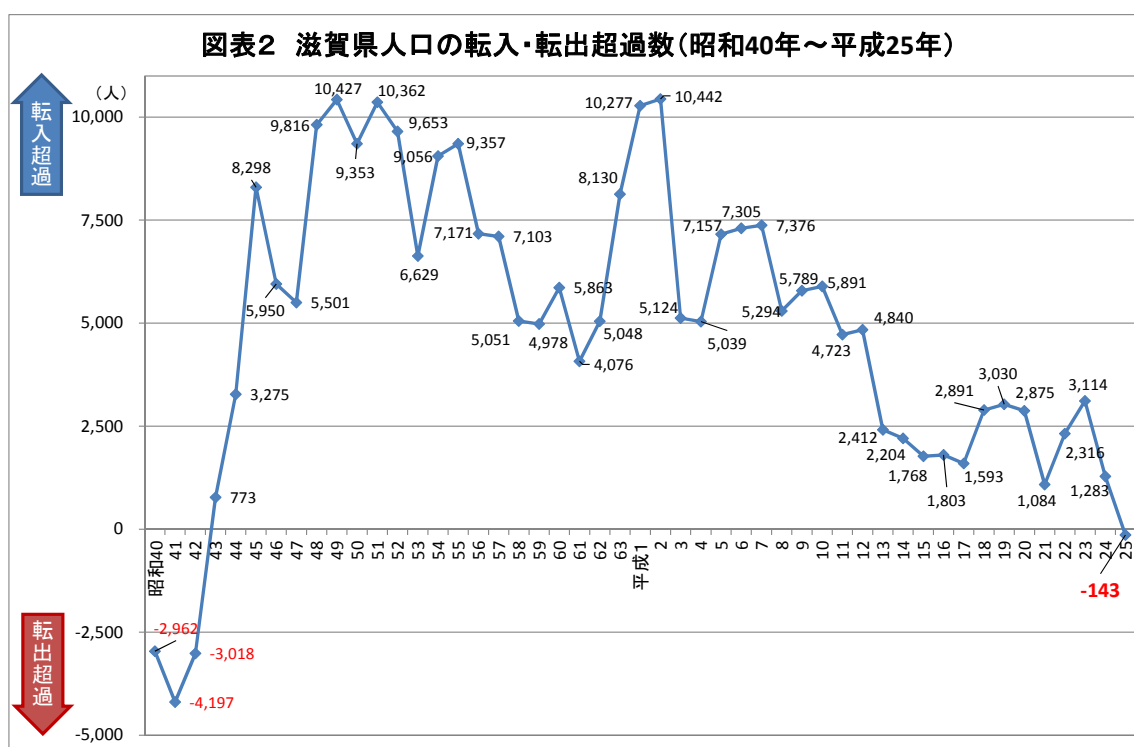
(単位:人、転入超過順)

順位	都道府県	転入者数	転出者数	転入超過数	
				前年差	前年差
1	東京都	407,711	337,539	70,172	13,675
2	神奈川県	207,670	195,314	12,356	3,754
3	埼玉県	157,910	146,356	11,554	1,256
4	愛知県	111,461	103,570	7,891	299
5	福岡県	100,390	94,565	5,825	-2,842
6	宮城県	51,326	46,670	4,656	-1,413
7	大阪府	153,281	149,904	3,377	-2,004
8	千葉県	136,645	134,203	2,442	10,630
9	沖縄県	24,517	24,486	31	-1,084
10	滋賀県	25,699	25,842	-143	-1,426
11	岡山県	28,929	29,652	-723	-1,127
12	石川県	17,803	18,585	-782	-361
13	香川県	18,072	19,070	-998	-1,186
14	島根県	10,340	11,687	-1,347	-148
15	富山県	12,152	13,506	-1,354	-681
16	栃木県	30,820	32,283	-1,463	-177
17	鳥取県	8,791	10,474	-1,683	-230
18	徳島県	9,942	11,636	-1,694	-863
19	佐賀県	15,670	17,413	-1,743	-373
20	高知県	9,665	11,445	-1,780	159
21	京都府	53,307	55,280	-1,973	-1,555
22	福井県	8,493	10,548	-2,055	-414
23	山梨県	12,399	14,720	-2,321	-1,043
24	岩手県	18,529	20,960	-2,431	-46
25	群馬県	26,891	29,325	-2,434	-1,136
26	和歌山県	11,900	14,405	-2,505	-123
27	大分県	18,873	21,435	-2,562	-902
28	熊本県	28,901	31,584	-2,683	-1,741
29	長野県	26,482	29,172	-2,690	-634
30	宮崎県	19,236	21,976	-2,740	-575
31	奈良県	24,501	27,282	-2,781	-90
32	広島県	45,934	48,887	-2,953	-167
33	愛媛県	17,895	21,043	-3,148	-642
34	山口県	22,757	25,944	-3,187	448
35	三重県	26,747	29,973	-3,226	-1,117
36	鹿児島県	27,763	31,502	-3,739	-140
37	山形県	13,498	17,579	-4,081	-1,381
38	秋田県	11,943	16,538	-4,595	-1,021
39	岐阜県	25,930	30,742	-4,812	-896
40	新潟県	22,656	27,788	-5,132	-287
41	茨城県	44,721	49,859	-5,138	-1,072
42	福島県	25,768	30,968	-5,200	8,643
43	兵庫県	88,382	93,596	-5,214	-3,919
44	長崎県	22,933	28,825	-5,892	-986
45	青森県	18,472	24,528	-6,056	-713
46	静岡県	50,407	57,299	-6,892	-2,940
47	北海道	47,783	55,937	-8,154	-1,409

2. 滋賀県の状況

(1) 46年ぶりの転出超過

滋賀県人口の転入・転出超過数を長期的にみると（図表2）、昭和30年代後半に名神高速道路、東海道新幹線が開通し、地理的優位性を生かした工業立地が進んだ影響などにより、40年代半ばからは人口流入が加速した。昭和42年（▲3,018人）まで転出超過だったが、翌43年には773人の転入超過に転じ、高度成長期の49年（10,427人）、51年（10,362人）や、バブル期の平成元年（10,277人）、2年（10,442人）には1万人を超えた。その後、下降傾向ながらも転入超過が続いていたが、平成25年には昭和42年から46年ぶりの▲143人と、転出超過に転じた。



(2) 他都道府県からの転入超過数は「京都府」、転出超過数は「東京都」がトップ

各都道府県から滋賀県への平成25年の転入者数をみると（図表3）、「京都府」が5,909人でトップだった。次に「大阪府」（4,193人）、「兵庫県」（1,883人）が続き、「愛知県」（1,535人）、「東京都」（1,317人）、「神奈川県」（1,023人）を含めた6都府県で1千人を超えた。

滋賀県から他都道府県への転出者数をみると、「京都府」が5,031人で転入者数と同じくトップだった。以下、「大阪府」（4,446人）、「東京都」（2,159人）、「兵庫県」（1,930人）などが続き、転入者数と同じく6都府県で1千人を超えた。

以上から転入・転出超過数をみると、転入超過では「京都府」が878人でトップだった。平成23年（1,623人）、24年（1,258人）もトップであり、隣接府県同士の人口交流の多さが伺えるが、前年より転入超過数は380人減少した。以下、「奈良県」（114人）、「石川県」（92人）などが続いた。一方、転出超過では「東京都」が▲842人で最も多く、平成23年（▲215人）、24年（▲455人）から年々増加している。以下、「愛知県」（▲255人）、「大阪府」（▲253人）などが続いた。「京都府」を除くと、三大都市圏への転出超過が目立ち、また転入・転出者数が1千人以上を超える都府県へは流出超過となった。

図表3 他都道府県からの転入数、転出数および転入・転出超過数

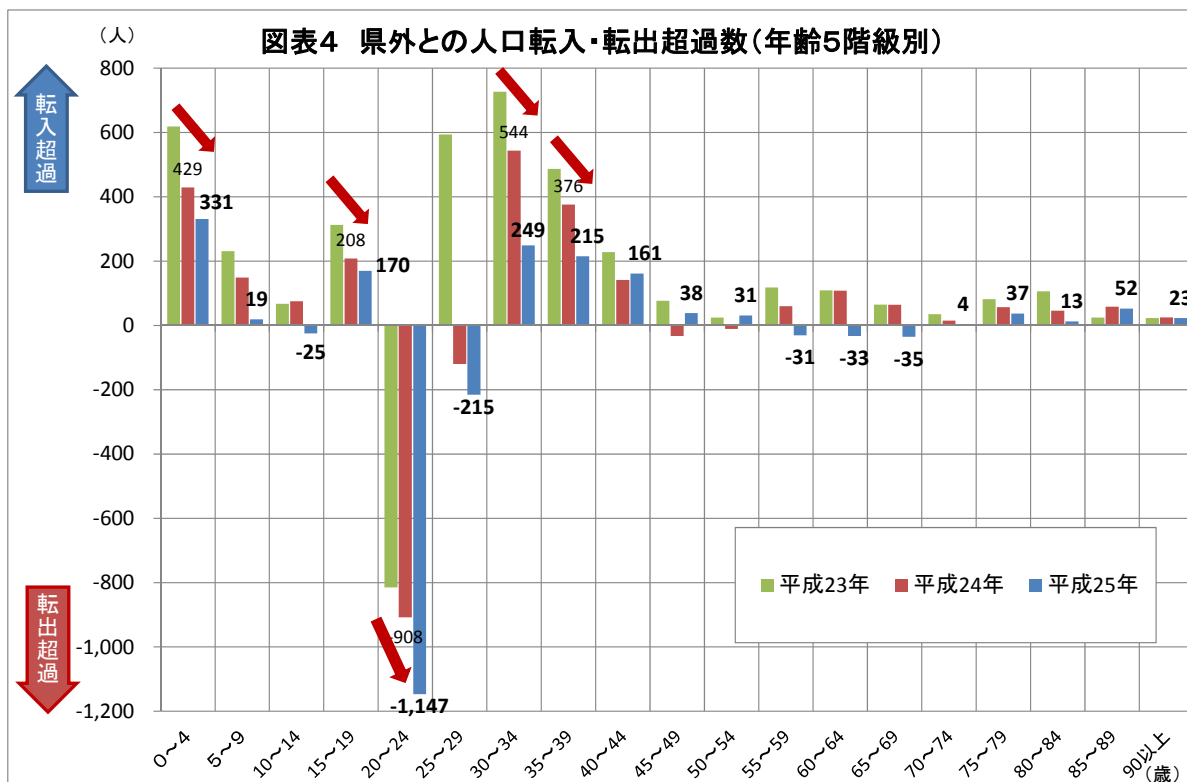
(平成25年の転入超過順、単位：人)

年 都道府県	平成23年		平成24年			平成25年						
	転入超過数 順位		転入超過数		前年差	転入超過数		転入数	転出数			
			順位			順位			順位			
京都府	1	1,623	1	1,258	-365	1	878	-380	1	5,909	1	5,031
奈良県	2	251	3	122	-129	2	114	-8	8	681	10	567
石川県	19	57	2	131	74	3	92	-39	13	471	14	379
福井県	10	84	5	91	7	4	61	-30	14	424	15	363
熊本県	14	68	24	19	-49	5	50	31	21	231	23	181
愛媛県	17	59	11	49	-10	6	46	-3	23	199	31	153
島根県	37	-9	28	6	15	7	45	39	32	139	37	94
広島県	22	36	16	30	-6	8	43	13	16	405	16	362
鳥取県	20	44	25	18	-26	9	42	24	34	135	39	93
宮崎県	29	18	23	20	2	10	36	16	24	192	30	156
和歌山県	8	94	6	74	-20	11	35	-39	22	215	24	180
北海道	6	106	7	64	-42	12	30	-34	18	335	18	305
高知県	23	35	16	30	-5	13	27	-3	35	124	36	97
長崎県	31	14	32	-1	-15	14	26	27	31	149	34	123
徳島県	24	29	13	48	19	15	24	-24	38	118	38	94
新潟県	21	41	9	53	12	16	23	-30	37	121	35	98
山形県	41	-25	34	-6	19	16	23	29	42	56	46	33
山口県	18	58	8	57	-1	18	19	-38	26	185	27	166
佐賀県	38	-14	14	35	49	18	19	-16	41	78	41	59
山梨県	40	-20	28	6	26	20	16	10	43	54	44	38
沖縄県	29	18	20	26	8	21	15	-11	20	246	20	231
青森県	35	5	26	15	10	22	14	-1	44	50	45	36
香川県	36	-6	35	-10	-4	23	13	23	25	187	26	174
福岡県	3	231	33	-5	-236	24	11	16	11	518	12	507
岡山県	26	19	4	97	78	25	10	-87	17	359	17	349
秋田県	31	14	26	15	1	26	6	-9	46	46	43	40
栃木県	16	61	30	5	-56	27	3	-2	30	156	32	153
岩手県	27	19	15	33	14	28	0	-33	45	47	42	47
岐阜県	12	71	9	53	-18	29	-1	-54	10	525	11	526
富山県	34	6	11	49	43	30	-8	-57	28	170	25	178
三重県	11	74	30	5	-69	31	-11	-16	7	707	7	718
長野県	27	19	21	23	4	32	-13	-36	29	169	22	182
福島県	4	159	22	22	-137	32	-13	-35	40	80	40	93
茨城県	31	14	18	29	15	34	-14	-43	27	185	21	199
静岡県	15	65	41	-46	-111	35	-20	26	15	422	13	442
鹿児島県	7	97	40	-45	-142	36	-21	24	19	279	19	300
宮城県	5	135	39	-25	-160	37	-27	-2	33	138	28	165
群馬県	13	70	19	28	-42	38	-29	-57	39	101	33	130
大分県	38	-14	38	-15	-1	39	-36	-21	36	123	29	159
千葉県	25	25	36	-12	-37	40	-37	-25	9	536	9	573
兵庫県	44	-71	44	-164	-93	41	-47	117	3	1,883	4	1,930
神奈川県	42	-50	42	-70	-20	42	-116	-46	6	1,023	6	1,139
埼玉県	43	-52	37	-13	39	43	-121	-108	12	483	8	604
大阪府	9	86	43	-131	-217	44	-253	-122	2	4,193	2	4,446
愛知県	45	-215	45	-230	-15	45	-255	-25	4	1,535	5	1,790
東京都	45	-215	46	-455	-240	46	-842	-387	5	1,317	3	2,159
総数	-	3,114	-	1,283	-1,831	-	-143	-1,426	-	25,699	-	25,842

(3) 20代前半の転出超過が1千人超

人口転入・転出超過数を年齢5階級別にみると(図表4)、転入超過数が多かったのは、「30～34歳」(249人)、「35～39歳」(215人)、「40～44歳」(161人)の子育て世代、その子どもにあたる「0～4歳」(331人)、それから高卒・大学入学世代「15～19歳」(170人)である。ただし、「40～44歳」を除いた他の年齢は前年より転入者数が鈍化している。

また、転出超過数は「20～24歳」(▲1,147人)、「25～29歳」(▲215人)の20代が多かった。特に「20～24歳」の大卒世代については、前年から239人も転出超過数が増加し、1千人を超えた。



以上をまとめると、今回滋賀県が人口転出超過に転じた主な要因は、30～40代の子育て世代の転入鈍化と20代の若者による転出増加であり、またその転出先は三大都市圏を中心とした都市部である。特に、20代前半の大卒世代の転出超過数は1千人を超え、深刻な状況にある。

滋賀県は交通の利便性や産業の集積に加え、環境自然・歴史・食文化などの優れた要素が多く存在しており、居住地として他都道府県に負けない魅力があると思われる。今後、転入超過に戻るのかそれとも転出増加が続くのか、引き続き県内の人口増減に注目していきたい。

以上